

皆さん、こんにちは。維新の会の別府建一でございます。

先ず、新型コロナウイルスに感染され、お亡くなりになりました全ての皆さまのご冥福を、心よりお祈り申し上げます。また、罹患されている全ての皆様の1日も早いご回復をお祈り申し上げます。

それでは、維新の会を代表致しまして、本予算特別委員会に付託されました令和2年度予算案並びにその他関連諸案件に対しまして意見表明を行って参ります。

危機管理安全局

1. 防犯について

本市が県下で最も自転車利用が多いことを活かし、市民にご協力いただき自転車の前かご等に「防犯パトロール」の掲示を行っていただく「自転車防犯パトロール隊」を創設されますよう要望致します。

2. 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について

自然災害だけのマニュアルだけではなく、新たに疫病も危機管理として扱い、マニュアル作成を行う事、又、災害難民が情報を受け取れる仕組みづくりを推進することを要望致します。

3. 災害被害の低減に向けた予防対策の推進について

マスクと次亜塩素酸水や次亜塩素酸ナトリウム、消毒用エタノール等の消毒液の備蓄等を行う事、又、避難所等で妊婦や高齢者等にも配布することを要望致します。

総合政策局

4. 尼崎市文化振興財団について

本市の文化、芸術の核であり、又、本来は市所有の施設でありながら財団所有として長期計画も無い中、経営面も補助金の上で成り立っています。今回も財政が厳しいという理由で施設を市に移管し約40億円の予算で改修されようとしています。場当たりの対応がファシリティマネジメントにも表れ11,584㎡もの面積増となります。財団の決算書にて減価償却を毎年2億円、累積で85億円となっていますが、今まで積み立てを行わず事業資金としています。文化、芸術の核であるなら長期計画のもと、施設の持続可能性を図り本市からの補助金の減額を行って頂く事を要望致します。

5. 交通政策推進事業費について

この事業費の名目上、モビリティマネジメントやTDM（交通需要マネジメント）が主な事業であり、現状の事業からすると事業名を「バス路線維持補助金」と名称変更すべきと考えます。又、補助金額の積算根拠となるエビデンスを議会に示し経営努力についてもチェック検証を十分に行って頂くよう要望致します。

6. 特色ある地域活動推進事業費について

地域振興体制の再構築に向けて地域予算を配分されています。昨年の決算総務分科会において「地域振興体制の再構築の目標は、住民自治である。」との提言がなされました。地域予算の活用については、住民自治とは地域がどのようになることで、その為の各地域において何が必要なのか、把握するために効率的、効果的に活用してもらえよう地域と連携し、推し進めて頂くよう要望致します。

資産統括局

7. 公共施設マネジメント推進事業について

以前より市民に丁寧な説明を行い理解を得た上で進めることと提言されています。しかし、市民アンケートの結果、回答した400名の内12%しか知らなかった事自体疑問に感じます。まずは、市民の多くの方に周知徹底を図り、公共施設マネジメント事業を知って頂く事が第一であると考えます。その上で、市民意見に対して丁寧な説明を行いご理解して頂くよう要望致します。

総務局

8. 尼崎市民共済生活協同組合補助金について

この組合は、自主自立で経営されています。「今後、自然災害の被害を担保する商品取り扱いの為、元局長級の 2 名体制としたい」ということで本市に対し支援要請があり、加えて、「近年契約件数、掛金の減少により財務状況が厳しくなっており、このような状況を踏まえ 2 名分の人件費を組合から支出することが困難である」との申し出に、本市として特例的な体制ということで考慮し、1 名分補助することを決定したと説明がありました。しかしながら、決算内容は健全経営であり財務状況が厳しいと判断されるものは無く、このような整合性のない補助金は決して行わないよう要望致します。

9. 働き方改革について

議事録作成のための文字起こしの効率化は市職員の作業時間短縮につながります。働き方改革を進めるためにも全会議の議事録作成に A I 導入を行うよう要望致します。

健康福祉局

10. 子どもの貧困対策について

令和元年6月に子どもの貧困対策法が改正され、「教育の機会均等が図られるべき」と趣旨が明確化されました。学習支援教室が近くに無いため、通えない子どもには、自宅近くの学習塾に通えるよう、塾代助成を要望致します。また、子どもの貧困対策を強化するため、学習支援教室を1行政区1か所、できれば2か所設置を要望致します。

11. ふれあいサロンのあり方について

高齢者の健康を思いやる事業であれば、多くの高齢者が楽しく無理なく続けられる仕組み作りを要望致します。

12. たばこ対策推進事業について

尼崎市たばこ対策推進条例の目的にあるように、「市民の健康」を最優先に考え、路上喫煙禁止区域を先に設置してから喫煙場所を決めるという方法や、鉄道事業者に協力を求めて、駅構内の喫煙専用スペース設置をするなど、早急に人の多い駅周辺等は路上喫煙禁止区域に指定を行って頂く事を要望致します。

13. 尼崎市野良猫不妊手術助成金交付について

地域代表者(社会福祉協議会長等)との活動合意が得られることが、助成金の対象となる活動の承認の要件となっていることを、改正されるよう要望致します。

14. 動物愛護推進強化事業について

多頭飼育崩壊の撲滅を推進する事により害虫・細菌の発生を抑制、動物由来感染症が発生しない仕組み作りを構築する事、又、多頭飼育猫不妊手術助成金交付要綱等、歳出については動物愛護基金を活用している事から、ホームページで公開してその使徒を明確にする事を要望致します。

15. がん検診の受診率向上に向けた取組について

乳がんは女性がかかる癌1位にもなっており、女性の12人に1人がかかるとされています。異常が見つけにくい「高濃度乳腺」の女性が日本人に多くいます。高濃度乳腺は超音波検査が有効とされていることから、本市において、マンモグラフィ検査の補助に加え、超音波検査についても補助金の対象として頂きますよう要望致します。また受診率向上についても今まで以上に真摯な態度で取組むよう要望致します。

16. 避難行動要支援者名簿の活用及び支援体制の構築について

避難行動要支援者名簿の提供地域拡大に積極的に取り組み、災害発生時に多くの方の避難支援が行える体制構築を早急に行うよう要望致します。

こども青少年局

17. 児童虐待について

相談件数は年々増加傾向にあり、平成25年度の約2.8倍と本市は県内で2番目に多く、767件です。垣根を越えて担当部署との連携、継続的なサポートを行っていただき、令和3年度設置予定の「こども家庭センター」に向けて、児童相談所を設置している他都市の取り組み等も研究活用することを要望致します。

18. 市立保育所の保育料・給食費の日割り計算について

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市立保育所において、在宅での保育が可能な方に登園を控えるなどのご協力をお願いするのであれば、ご協力いただいた方に保育料・給食費を日割り計算で減額することを要望致します。また、私立保育園・認定こども園・小規模保育事業所に対しても、日割り計算で減額を行うよう指導することを要望致します。

19. 入所内定している育児休業者の復帰時期の延長について

新型コロナウイルスの影響で育児休業を延長した場合、4月からの保育園の入園を取り消すことなく、令和2年4月1日付けで入所内定している育児休業者の復帰時期については、1ヶ月延長し5月末日までとされるよう要望致します。

経済環境局

20. 気候非常事態宣言について

地球温暖化対策について、異常気象により頻発する台風や大雨が被害を招く事態に、多くの県や市が気候非常事態宣言を行っています。本市でも検討される事を要望致します。

21. ごみのないまちづくり事業について

市民協働型道路等維持管理事業等、市民通報によるシステムを活用し、ごみのないまちづくり事業を民間委託するよう要望致します。

22. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市内事業者への支援と稼ぐ力の強化に向けた産業振興施策の充実について

昨年10月の消費税増税、全国的なウイルス感染症の拡がりにより市内事業者の売上げの激減に伴い、立ち行かなくなる事業者に対して国や県、また商工会議所等とも密に連携を行っていく事、又、本市独自の支援策も行いながら、市内の雇用を守る為、本市から1社の破綻、倒産も出さないよう、最大限の支援を行う事を要望致します。

23. 尼崎城を核とした観光施策の充実及び観光資源の活用を図るための観光戦略の推進について

開城2年目を迎える尼崎城において再来場を期待されるなら案内誘導板を早急に設置、近郊地区からの来場者の為、城内に自転車・バイク置場の設置を要望致します。又、本市の観光資源の活用を図る為、観光資源の確認、整理、整備、活用と進めていただき観光戦略を更に推し進めていただきますよう要望致します。

24. 公設地方卸売市場の今後の在り方について

開設者、事業者、市民、議会等が、市場の必要性、設置場所の検討、将来を見据えた市場規模等、今後の展開、将来世代に負担の無い長期的な展望を、熟度の低い段階から議論すべきであり、在り方について合意形成を図る事を要望致します。

都市整備局

25. 南部臨海地域の工業専用地域の用途地域変更について

2025 年大阪・関西万博、そして I R 誘致が決定すれば、恒久的に隣接する本市、市民に多大な利益がもたらされます。隣接する南部臨海地域の用途地域を変更する事を要望致します。

又、そこで働く人々や、多くの方に居住していただけるよう、宿泊施設や住宅開発を進める事を要望致します。

26. 少年野球などのできる多目的グラウンドについて

多くの方が本市に居住する事になれば、沢山の家族とその子供達も沢山住む事になります。そうすれば大きな公園や多目的グラウンドが必要になります。多目的グラウンドを作る事を要望致します。

27. 空家対策推進事業について

市民からの相談→助言又は指導→勧告→命令→行政代執行の流れになっていますが全国第 10 位の空家数の本市において一刻も早く除却を進めて行く事に、二の足を踏んでいる時間的余裕は有りません。勧告の発令が遅滞なく行われるよう県に対して拡充の必要性を訴えて活用出来る形で、一刻も早く解決を図り、空家数を減少されるよう要望致します。

公営企業局

28. 雨水貯留管整備事業における課題を踏まえた市民合意形成プロセスの実施について
有力候補地として決定した県立武庫荘総合高校の地域住民、事業者、農業関係者等に丁寧な説明を行う事、又、総合治水対策については、外水対策、内水対策を全庁横断的に行っていただくよう要望致します。

教育委員会事務局

29. 学力向上に向けた総合的な取組の推進について

全国平均の学力に満足することなく、「学びと育ち研究所」での先進的な研究や、あまっ子ステップ・アップ調査を余すことなく活用するなど、学力向上に向けた総合的な取組の推進について要望致します。

30. 学校現場と教育委員会との連携によるいじめ・体罰等の根絶に向けた具体的な取組及び事案発生後の迅速な対応について

教職員の感度を向上する研修を実施してはいるものの教職員の気付きの遅さ、また対応のまずさを起因とするいじめ等の問題が未だに発生しています。教育委員会が学校に遠慮することなく、イニシアティブを発揮し、学校現場と教育委員会との連携によるいじめ・体罰等の根絶に向けた具体的な取組、及び事案発生後の迅速な対応について要望致します。

31. 市域全体での不登校対策の充実と不登校児童・生徒の居場所づくりについて

不登校の児童・生徒が増える中、学校に行きたくても行けない状態で苦しい思いを抱えている児童・生徒を誰一人取りこぼさないよう、市域全体での不登校対策の充実と不登校児童・生徒の居場所づくりについて要望致します。

32. 児童生徒にいじめ・体罰等のアンケートについて

アンケートを取る際には、アンケートを教室内で書かせる方法だけではなく、郵送方式やスマートフォンからアンケートに回答出来る方式など、児童生徒が周りの目を気にすることなく本音が書ける環境整備を要望致します。

33. STOP itについて

現在の市立中学校の生徒対象から市立高等学校の生徒に広げ、いじめやSNSにおけるトラブル、体罰の通報など不安や悩み全般の相談を受け付けることから、かなりの相談増加も予想されます。SNSカウンセラーの増員など早急に相談体制の充実を図るよう要望致します。

34. 小・中学校の体育大会での組み体操について

全校統一して危険性のある技を排除し、今まで以上に安全への配慮も行い、練習時も含めて重大事故をゼロにすることを要望致します。

35. P T Aの在り方について

社会教育団体であるP T Aに対して「加入の任意性」「免除の理由として家庭の事情を公表・収集してはならない」などを教育委員会が指導することを要望致します。

36. 中学校給食を活用した地産地消、農業振興について

令和4年1月予定の中学校給食の開始まで、あと1年10か月となりました。記念すべき第1回目の給食には可能な限り市内産の食材を使うことを検討し、その後も定期的に学校給食に市内産の食材を使っていけるよう、市内の農業事業者の意見も積極的に伺いながら、学校給食を活用した地産地消、農業振興・農地保全の取組を要望致します。

37. 東京オリンピック・パラリンピックに関連した教育活動への取組について

東京オリンピック・パラリンピックの開催はもう目前に迫っています。ギリシャ国内での聖火リレーが中止となってしまう、新型コロナウイルスの影響が懸念される場所ですが、感染拡大が世界的に収束に向かい、本市での聖火リレーもあわせて、無事に大会が開催されることを願っています。

オリンピック・パラリンピックは東京を中心に開催されますが、本市で市民が身近に関われる機会が、聖火リレーです。5月25日の夕方に、1人でも多くの市民が、特に子どもたちが、何らかの形で関わりを持ち、多くの子どもたちの記憶に残る素晴らしい聖火リレーとなるよう取組を再検討いただきたいと思います。

例えばスタート地点であるベイコム陸上競技場のグランドやスタンドで、サポートランナー以外の多くの子どもたちが聖火リレーの始まる様子を観覧することが出来るようにするなど、今からでも実現可能な取組をぜひ考えてください。

前回の聖火を50年以上がたった今でも良い思い出として記憶している市民の方も多くいます。「聖火が尼崎にやってきた!」ということが多くの市民の記憶に残るよう、さらに積極的な取組を要望致します。

38. ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催に向けて

本市は以前から「スポーツのまち尼崎」を大きくアピールしてきました。ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催は、本市にとって、より多くの市民が健康増進などを目指しスポーツに関心を持つきっかけとなる良い機会です。競技への参加エントリーやボランティア募集の、より積極的な広報はもちろんのこと、まずはワールドマスタースゲームズが関西で開催されることを全市民に周知するよう要望致します。

施政方針演説において稲村市長が「人々がまちの魅力を感じ、将来への希望を抱き、豊かな心を持って暮らしていける、そんなまちを目指し、今後とも全力を尽くしてまいります。」と締め括られています。

今、尼崎市は、新型コロナウイルス感染症の危機的状況の下、まさに市長のリーダーシップが必要となる事態です。市長におかれましては、「尼崎市新型コロナウイルス感染症対策本部長」として今後とも全力を尽くしていただき、是非とも職員の皆さん、議員の皆さんもこの困難を一致団結して乗り越えられるよう英知を結集しようではありませんか！

以上、縷々申し述べて参りましたが、
維新の会の意見表明とさせていただきます。ご清聴、誠に有難うございました。